



災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る
土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書

年 月 日 提出			提出先	F01				税務署長
フリガナ	F03			電話番号	F07	— —		
氏名 (届出者)	F04			生年月日	K01	元号	年	月 日
郵便番号	F05	—	住所	F06				

私は、次のとおり、 年 月 日に発生した により被害を受けた土地又は建物について、租税特別措置法第70条の3の3第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第40条の5の3第5項の規定により、承認申請します。

1 特定贈与者に関する事項

住所又は居所			
フリガナ			
氏名			

2 被害を受けた土地又は建物に関する事項^(注1)

財産の種類	土地 ・ 建物 ※該当する方を○で囲んでください。	所在及び地番 又は家屋番号		
		不動産番号 ^(注2)		
地目			面積(床面積)	m ²
贈与税の申告状況等 ^(注3)	(取得した年分)	年分	(申告した税務署名)	署

3 被災価額及び被災割合の計算等

① 土地又は建物の贈与の時の価額 ^(注4)			円
想定価額の計算 (建物の場合)	① 建物の想定使用可能期間	(贈与時の建物の構造) ※《記載要領等》のうち《参考》参照	年
	② 新築日から贈与日までの年数	(新築日) (贈与日) 年 月 日 から 年 月 日 … 年 ^(注5)	年
	③ 贈与日における未経過年数	[A 贈与日において想定使用可能期間の年数の全部を経過している建物] (A ≤ B の場合) (Aの年数)	年
		[B A以外の建物] (A > B の場合) (Aの年数) (Bの年数) (Bの年数) (年 - 年) + 年 × 20/100 ^(注5)	年
		④ 贈与日から災害発生日までの年数	(贈与日) (災害発生日) 年 月 日 から 年 月 日 … 年 ^(注5)
	⑤ 災害発生日における未経過年数	(Cの年数) (Dの年数) 年 - 年	年
② 想定価額	(①の価額) × $\frac{(Eの年数)}{(Cの年数)}$ (注) 零となる場合には、この特例の適用はありません。 円 年 年	円	
③ 被害を受けた部分の価額			円
④ 保険金等により補填される金額 ※金額が確定していない場合には、見積額を記載します。			円
⑤ 被災価額 ((③ - ④) × 持分割合 (分の)) ^(注6)			円
⑥ 「土地の①の価額」又は「建物の②の想定価額」と⑤のいずれか少ない金額			円
⑦ 被災割合 [$\frac{⑥}{(①又は②) ※}$] × 100 ※土地の場合は①、建物の場合は②により計算します。 (注) 10%未満の場合には、この特例の適用はありません。			%

※ (注1) から (注6) までについては、《記載要領等》をご覧ください。

税理士署名	R01				税理士電話番号	R02	— —		
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日				
		F12							